

慶應義塾大学 SFC 研究所と横浜市経済局、(公財)横浜企業 経営支援財団が連携・協力に関する基本協定を締結！ ～IoT など革新技术の実証実験や人材育成等の取組を加速します～

横浜市では、オープン・イノベーションによる新産業・新事業の創出に向けた取組の一環として IoT 等の革新技术の産業化や人材育成を進めており、その推進母体として産学官金の連携による新たなコンソーシアム、「横浜オープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP (アイトップ) 横浜)」を平成 29 年度に立ち上げます。

I・TOP 横浜は、公益財団法人横浜企業経営支援財団 (以下「IDEC」) が事務局を担い、市内外の大企業や中小企業のほか、慶應義塾大学 SFC 研究所をはじめとする大学や研究機関等の参画の下、今後様々な IoT 関連プロジェクトを市内で展開していきます。

本協定では、慶應義塾大学 SFC 研究所が有する IoT、ビッグデータ、AI、自動運転、ドローン等の革新技术に関する高度な知見や研究成果と、横浜市及び IDEC が持つ市内企業とのネットワークや公共用地・施設等の地域資源等を結びつけ、IoT 等革新技术の産業化・実用化に向けた実証実験、データサイエンスやイノベーション人材の育成などの取組を展開することで、横浜経済の成長及び中小企業の活性化、社会課題解決への貢献を目指します。

1. 経緯

慶應義塾大学 SFC 研究所は、1996 年の発足以来、ダイナミックな知の相互作用を促し、オープン・イノベーションをもたらすプラットフォームとして寄与してきた研究所であり、現在は「大学院政策・メディア研究科」「大学院健康マネジメント研究科」「総合政策学部」「環境情報学部」「看護医療学部」の附属研究所として、湘南藤沢キャンパスにおける教育、研究活動と、産官学および国内外のあらゆる関連活動との双方向の協調関係を育みながら、その研究成果を社会へと還元しています。

このたび、革新技术に関する研究をさらに推進するための新たな研究フィールドを検討していた慶應義塾大学 SFC 研究所と、平成 29 年度から IoT 関連のプロジェクト支援を本格的に始動させる横浜市及び IDEC の方向性が一致したことで、双方の取組を発展・加速させる「契機」としての基本協定を締結しました。

<写真 左から>
横浜市経済局
局長 林 琢己 (はやし たくみ)
慶應義塾大学 SFC 研究所
所長 飯盛 義徳 (いさがい よしのり)
IDEC
理事長 牧野 孝一 (まきの こういち)



(裏面あり)

2. 協定の概要

(1) 目的

IoT、ビッグデータ、AI、自動運転、ドローンをはじめとする革新技術の産業利活用や新ビジネス創出の促進、研究開発の推進、大学の教育・研究機能の向上及び横浜経済の成長と社会課題解決に貢献すること

(2) 連携事項

- ① 共同研究および技術の高度化の推進に関すること
- ② 人材の育成・交流に関すること
- ③ 起業家及びベンチャー企業の育成・支援に関すること

(3) 想定する取組内容

- ① 横浜市内をフィールドとした、IoT、ビッグデータ、AI、自動運転、ドローン等の革新技術の活用
- ② 横浜市の中小企業をメインターゲットとした、データサイエンス分野の人材育成
- ③ 横浜経済の新たな担い手となる起業家やイノベーションをマネジメントする人材の育成

お問合せ先	
経済局経済企画課長	高橋 功 Tel:671-2565 (協定全般に関すること)
経済局成長産業振興課長	立石 建 Tel:671-3913 (I・TOP 横浜に関すること)
学校法人慶應義塾 湘南藤沢事務室	学術研究支援担当 Mail:kri-gov@sfc.keio.ac.jp
※まずはメールにてお問い合わせください。内容に応じて担当からご連絡します。	
公益財団法人横浜企業経営支援財団	経営支援部長 坂本 徳博 Tel:225-3713

※ 本件は、横浜市政記者会及び横浜ラジオ・テレビ記者会にも配付しています。